

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【四半期会計期間】	第152期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社小松製作所
【英訳名】	KOMATSU LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 啓之
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂二丁目3番6号
【電話番号】	03（5561）2604
【事務連絡者氏名】	管理部長 横尾 和浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第2四半期 連結累計期間	第152期 第2四半期 連結累計期間	第151期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高(注)3 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	1,213,485 (603,718)	957,717 (498,986)	2,444,870
税引前四半期(当期)純利益(注)4 (百万円)	128,212	58,530	223,114
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (百万円)	90,062 (42,586)	37,294 (21,043)	153,844
当社株主に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	27,385	42,551	62,999
株主資本 (百万円)	1,787,961	1,777,598	1,771,606
純資産額 (百万円)	1,870,378	1,866,710	1,856,225
総資産額 (百万円)	3,637,564	3,594,476	3,653,686
1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) (円)	95.40 (45.11)	39.48 (22.27)	162.93
潜在株式調整後1株当たり 当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	95.32	39.46	162.80
株主資本比率 (%)	49.2	49.5	48.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	135,756	152,536	295,181
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	106,698	80,024	190,930
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,663	87,014	3,457
現金及び現金同等物 四半期末(期末)残高 (百万円)	163,002	234,454	247,616

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して表示している。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。
4. 当社の連結財務諸表及び四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(以下、「米国会計基準」)に準拠して作成しているため、本表では「経常利益」に替え、連結損益計算書上の「税引前四半期(当期)純利益」を記載している。

## 2【事業の内容】

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国会計基準に準拠して作成しており、当該四半期連結財務諸表をもとに、関係会社については米国会計基準の定義に基づいて開示している。「第2 事業の状況」においても同様である。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）の主な事業内容と事業の種類別セグメント情報における事業区分に重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

なお、当第2四半期累計期間における新型コロナウイルス感染拡大の影響は、「2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績の状況及び（3）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定」に記載のとおりだが、今後の経過によっては当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### （1）経営成績の状況

当社グループは、2021年の創立100周年とその先の成長を目指し、2019年4月より2022年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「DANTOTSU Value - FORWARD Together for Sustainable Growth」をスタートし、イノベーションによる価値創造、事業改革による成長戦略、成長のための構造改革を成長戦略3本柱として掲げている。新型コロナウイルス感染症の世界的大流行により経済活動が停滞しているものの、将来に向けて収益向上とESG（環境・社会・ガバナンス）の課題解決の好循環による持続的成長を目指して活動を継続していく。本中期経営計画の2年目となる2021年3月期の第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）において、連結売上高は9,577億円（前年同期比21.1%減少）となった。建設機械・車両事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、北米、欧州・CIS、アジアを中心に需要が減少したことから、売上高は前年同期を下回った。産業機械他事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、鍛圧機械、板金機械及び工作機械の需要が低調に推移し、売上高は前年同期を下回った。利益については、固定費の削減に取り組んだものの、建設機械・車両事業の販売量減少及び地域構成差などにより、営業利益は603億円（前年同期比57.5%減少）となった。売上高営業利益率は前年同期を5.4ポイント下回る6.3%、税引前四半期純利益は585億円（前年同期比54.3%減少）、当社株主に帰属する四半期純利益は372億円（前年同期比58.6%減少）となった。

事業の種類別セグメントの経営成績は、次のとおりである。

#### 建設機械・車両事業セグメント

売上高は前年同期を21.2%下回る8,765億円、セグメント利益は前年同期を59.8%下回る522億円となった。中期経営計画の成長戦略3本柱の1つであるイノベーションによる価値創造においては、鉱山向け無人ダンプトラック運行システム（AHS）の強化を重点項目の1つとして進めてきた結果、9月末時点の総稼働台数は累計260台以上となった。鉱山のお客様の安全性向上及びオペレーションの最適化に加え、新型コロナウイルス感染症による生産性低下などのリスク低減に貢献するソリューションとして、引き続き鉱山現場の自動化を進めていく。また、同じく重点項目の1つである、建設現場向けソリューション「デジタルトランスフォーメーション・スマートコンストラクション」については、国内及び海外のお客様の施工の最適化に貢献するソリューションとして訴求し、国内においては既存の従来型建機にICT機能を提供するレトロフィットキットや、土木工事で使用されるダンプトラックの稼働をモニタリングするアプリケーションの導入を順次進めている。引き続き建設現場のデジタルトランスフォーメーション実現を加速させていく。事業改革による成長戦略においては、鉱山事業の更なる強化として、コマツマイニング商品のブランド統合を進め、また、戦略市場でのアフターマーケット強化の取り組みとして、延長保証プログラムの保証期間を更に延ばした新たなプログラムの提供を進めており、中国、タイ、インドネシアに加え、9月よりインドにおいても提供を開始した。

（以下、地域別売上高は外部顧客向け売上高を表示している。）

（日本）

公共工事などの稼働においては新型コロナウイルス感染拡大の影響は小さかったものの、民間工事の停滞や営業・サービス活動制限の影響があり、売上高は前年同期を11.1%下回る1,322億円となった。

（米州）

北米では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による経済活動の停滞を受け、レンタル向け及び原油安の影響によるエネルギー関連向け一般建機の需要が落ち込んだことに加え、鉱山機械の需要が低調に推移したことにより、売上高は前年同期を30.0%下回る2,041億円となった。中南米では、ブラジルにおいて一般建機需要が低調に推移したものの、その他各国の需要は低調に推移したことにより、売上高は前年同期を15.7%下回る1,253億円となった。

(欧州・CIS)

欧州では、主要市場であるドイツ、英国、フランスなどでの需要が低調に推移しており、売上高は前年同期を26.1%下回る795億円となった。CISでは、金鉱山向け需要は堅調であったものの、石炭向け鉱山機械需要が低調に推移したことなどにより、売上高は前年同期を32.3%下回る479億円となった。

(中国)

新型コロナウイルス感染症終息後のインフラ投資などの景気下支え策により需要が引き続き好調であり、国産メーカーの販売比率は上昇しているものの、需要増加を着実に取り込んだ結果、売上高は前年同期を17.0%上回る718億円となった。

(アジア・オセアニア)

アジアでは、最大市場であるインドネシアにおける燃料炭価格の下落に伴う鉱山機械の需要低迷に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、インドネシア、インド、フィリピンなどの一般建機需要が低調に推移したことなどから、売上高は前年同期を54.6%下回る523億円となった。オセアニアでは、鉄鉱石向け鉱山機械需要及び一般建機需要が堅調に推移し、売上高は前年同期並みの1,021億円となった。

(中近東・アフリカ)

中近東では、トルコで需要が回復基調であるものの、原油価格の低迷及び新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより引き続き各国で需要が低調に推移しており、売上高は前年同期を13.4%下回る118億円となった。アフリカでは、南部アフリカ地域において、新型コロナウイルス感染拡大に対する政府による経済活動の規制が続いた影響に加え、鉱山機械需要が減少したことなどから、売上高は前年同期を23.8%下回る368億円となった。

なお、建設機械・車両事業全体の生産規模は、前年同期比26.6%減少し、約8,921億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。この主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、北米、欧州・CIS、アジアを中心に需要が減少したことによるものである。

リテールファイナンス事業セグメント

北米を中心に資産が減少したことに伴い、売上高は前年同期を5.8%下回る327億円となった。セグメント利益は、支払猶予の影響及びリースアップ車の評価を見直したことなどにより、前年同期を31.2%下回る46億円となった。

産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械及び工作機械については新型コロナウイルス感染拡大の影響により需要が低調に推移したことに加え、海外のお客様の現場における据付け作業の遅延により、売上高は前年同期を11.9%下回る649億円となった。セグメント利益については、半導体市場向けエキシマレーザー関連事業の売上高が堅調であったことから、前年同期を1.6%上回る41億円となった。コマツ産機(株)では、2020年8月より、プラズマ切断技術をリードするコマツ独自のテクノロジーを集約した中厚板のオールラウンド切断機である、高性能プラズマ切断機ツイスター「TFPL10-6」、「TFPL08-6」の販売を開始した。

なお、産業機械他事業全体の生産規模は、前年同期比14.5%減少し、約793億円（販売価格ベース、連結ベース）であった。

## (2) 財政状態・キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）の財政状態は、たな卸資産が増加した一方、米ドルなどに対して為替が前連結会計年度末（2020年3月31日）に比べ円高となったことに加え、売上債権や現金の減少などにより、総資産は前連結会計年度末に比べ592億円減少の3兆5,944億円となった。有利子負債残高は、前連結会計年度末に比べ463億円減少の9,660億円となった。また、株主資本は前連結会計年度末に比べ59億円増加の1兆7,775億円となった。これらの結果、株主資本比率は前連結会計年度末に比べ1.0ポイント増加の49.5%となった。

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が増加したものの、受取手形及び売掛金の回収が進んだことにより、1,525億円の収入（前年同期比167億円の収入増加）となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入等により、800億円の支出（前年同期比266億円の支出減少）となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払い等により、870億円の支出（前年同期は136億円の支出）となった。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ131億円減少し、2,344億円となった。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について、重要な変更はない。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループの財政状態及び経営成績に与える影響については、引き続き今後の広がり方や収束時期等に不透明さが残るものの、当社グループは2020年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき当連結会計年度の業績予想を算出している。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該業績予想等に基づき最善の見積りを行っているが、今後の実際の推移が業績予想に含まれる仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

(4) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について、重要な変更はない。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の当社グループの研究開発費は358億円である。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,955,000,000
計	3,955,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	972,887,610	972,887,610	東京証券取引所(市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない 当社における 標準となる株式 単元株式数100株
計	972,887,610	972,887,610	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2020年9月1日 (注)	306,380	972,887,610	348	71,322	348	141,341

(注) 譲渡制限付株式報酬の支給を目的とした有償第三者割当

発行価格 2,275円

資本組入額 1,137.5円

割当先 当社取締役(社外取締役を除く)及び使用人、並びに当社子会社の取締役及び使用人 計87名

(5)【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	83,266	8.80
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	47,890	5.06
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A. 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	34,314	3.62
太陽生命保険株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	27,200	2.87
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	26,626	2.81
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号)	22,891	2.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	21,345	2.25
株式会社日本カストディ銀行(信託口7)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	20,370	2.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	18,888	1.99
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	17,835	1.88
計	-	320,630	33.91

- (注) 1. 発行済株式(自己株式を除く)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てて記載している。
2. 上記のほか、当社が所有している自己株式27,365千株がある。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口7)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口5)の所有株式数は、全数が信託業務に係る株式である。

4. 野村證券株式会社及び共同保有者2名が連名により、2020年7月21日付で、当社株式の大量保有報告書の変更報告書No. 3を提出しているが、2020年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該変更報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2020年7月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,848,610	0.19
ノムラ インターナショナル ピー エルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,903,427	0.30
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	56,223,700	5.78
計	-	60,975,737	6.27

5. ブラックロック・ジャパン株式会社及び共同保有者5名が連名により、2020年8月7日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2020年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2020年7月31日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	13,622,700	1.40
ブラックロック・ファンド・マネ ジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	1,497,728	0.15
ブラックロック・アセット・マネジ メント・アイルランド・リミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリッジ ボールスブ リッジパーク 2 1階	4,254,662	0.44
ブラックロック・ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	11,743,700	1.21
ブラックロック・インスティテュー ショナル・トラスト・カンパニー、 エヌ・エイ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・スト リート 400	12,993,202	1.34
ブラックロック・インベストメン ト・マネジメント(ユークー)リミ テッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	4,651,391	0.48
計	-	48,763,383	5.01

6. 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社が連名により、2020年9月23日付で、当社株式の大量保有報告書を提出しているが、2020年9月30日現在の実質保有状況等の確認ができないので、上記大株主の状況は、株主名簿上の保有株式に基づき記載している。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりである。

・氏名又は名称、住所及び保有株式数（2020年9月15日現在）

氏名又は名称	住所	保有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する割合 (%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園一丁目1番1号	29,750,700	3.06
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	21,060,300	2.16
計	-	50,811,000	5.22

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 27,365,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 901,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 943,844,700	9,438,447	同上
単元未満株式	普通株式 776,010	-	同上
発行済株式総数	972,887,610	-	-
総株主の議決権	-	9,438,447	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれている。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂二丁目3番6号	27,365,400	-	27,365,400	2.81
コマツ道東株式会社	北海道帯広市西二十四条北一丁目3番4号	300,000	-	300,000	0.03
コマツ栃木株式会社(注)1	栃木県宇都宮市平出工業団地38番地12	287,000	11,700	298,700	0.03
コマツ秋田株式会社(注)1	秋田県秋田市川尻大川町9番48号	-	88,200	88,200	0.00
コマツ淡路株式会社(注)1	兵庫県洲本市桑間一丁目1番7号	-	86,500	86,500	0.00
栃木シャーリング株式会社(注)2	栃木県真岡市大和田1番地22	-	56,500	56,500	0.00
コマツ山陰株式会社(注)1	島根県松江市東津田町1876番地	10,000	18,700	28,700	0.00
コマツ茨城株式会社(注)1	茨城県水戸市吉沢町358番地の1	-	27,600	27,600	0.00
浜松小松フォークリフト株式会社	静岡県浜松市西区桜台一丁目6番15号	6,000	-	6,000	0.00
静岡小松フォークリフト株式会社	静岡県静岡市駿河区北丸子一丁目31番4号	3,800	-	3,800	0.00
大分小松フォークリフト株式会社	大分県大分市豊海四丁目2番12号	3,000	-	3,000	0.00
コマツ宮崎株式会社(注)1	宮崎県宮崎市佐土原町下那珂2957番地12	-	2,200	2,200	0.00
山形小松フォークリフト株式会社	山形県山形市流通センター一丁目2番地の1	300	-	300	0.00
計	-	27,975,500	291,400	28,266,900	2.90

(注) 1. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松ディーラー持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

2. 「他人名義」欄に記載している株式の名義人は、小松製作所協力企業持株会(東京都港区赤坂二丁目3番6号)である。

3. 「発行済株式総数に対する所有株式数の割合」は、小数点第3位を切り捨てて記載しているため、各株主の割合を合計したものと「計」で表示している割合とは一致しない。

## 2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年（2007年）内閣府令第64号）附則第4条の規定により、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（米国会計基準）による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金及び現金同等物	15	247,616		234,454	
定期預金	15	2,057		1,399	
受取手形及び売掛金	3, 9	744,395		669,907	
たな卸資産	4	805,309		838,901	
その他の流動資産	14, 15, 16	147,413		131,429	
流動資産合計		1,946,790	53.3	1,876,090	52.2
長期売上債権	3, 9, 15	420,918	11.5	426,638	11.9
投資					
関連会社に対する投資及び貸付金		38,210		38,014	
投資有価証券	5	7,328		7,698	
その他		2,436		2,538	
投資合計		47,974	1.3	48,250	1.3
有形固定資産					
- 減価償却累計額(前連結会計年度末894,328百万円、当第2四半期連結会計期間末914,739百万円)控除後		757,679	20.8	757,463	21.1
オペレーティングリース使用权資産		53,454	1.5	54,487	1.5
営業権		157,521	4.3	158,834	4.4
その他の無形固定資産	6	162,062	4.4	162,840	4.5
繰延税金及びその他の資産	14, 15, 16	107,288	2.9	109,874	3.1
資産合計		3,653,686	100.0	3,594,476	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

区分	注記番号	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
短期債務	15	483,658		380,289	
長期債務 - 1年以内期限到来分	15	118,880		57,339	
支払手形及び買掛金		220,160		194,054	
未払法人税等		23,169		22,317	
短期オペレーティングリース負債		14,933		14,662	
その他の流動負債	9, 14, 15, 16	297,825		301,336	
流動負債合計		1,158,625	31.7	969,997	27.0
固定負債					
長期債務	15	409,840		528,427	
退職給付債務		96,392		95,476	
長期オペレーティングリース負債		38,624		39,752	
繰延税金及びその他の負債	9, 14, 15, 16	93,980		94,114	
固定負債合計		638,836	17.5	757,769	21.1
負債合計		1,797,461	49.2	1,727,766	48.1
契約残高及び偶発債務					
13					
(純資産の部)					
資本金					
- 普通株式					
授権株式数					
前連結会計年度末:					
3,955,000,000株					
当第2四半期連結会計期間末:					
3,955,000,000株					
発行済株式数					
前連結会計年度末:					
972,581,230株					
当第2四半期連結会計期間末:					
972,887,610株					
自己株式控除後発行済株式数					
前連結会計年度末:					
944,621,957株					
当第2四半期連結会計期間末:					
945,032,303株					
資本剰余金		136,459		136,587	
利益剰余金					
利益準備金		46,813		47,258	
その他の剰余金		1,699,477		1,699,110	
その他の包括利益(損失)累計額	8, 14	130,666		125,409	
自己株式					
- 取得価額					
前連結会計年度末:					
27,959,273株					
当第2四半期連結会計期間末:					
27,855,307株					
株主資本合計		1,771,606	48.5	1,777,598	49.5
非支配持分		84,619	2.3	89,112	2.4
純資産合計		1,856,225	50.8	1,866,710	51.9
負債及び純資産合計		3,653,686	100.0	3,594,476	100.0

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	9, 11, 14	1,213,485	100.0	957,717	100.0
売上原価	6, 7, 14	855,318	70.5	699,812	73.1
販売費及び一般管理費	6, 7, 10	217,478	17.9	197,148	20.6
その他の営業収益(費用)		1,293	0.1	415	0.0
営業利益		141,982	11.7	60,342	6.3
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		3,732	0.3	2,414	0.3
支払利息		13,108	1.1	7,406	0.8
その他(純額)	5, 7, 8, 14	4,394	0.4	3,180	0.3
合計		13,770	1.1	1,812	0.2
税引前四半期純利益		128,212	10.6	58,530	6.1
法人税等	8				
当期分		35,948		19,787	
繰延分		330		2,689	
合計		35,618	2.9	17,098	1.8
持分法投資損益調整前四半期純利益		92,594	7.6	41,432	4.3
持分法投資損益		1,730	0.1	1,189	0.1
四半期純利益		94,324	7.8	42,621	4.5
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		4,262	0.4	5,327	0.6
当社株主に帰属する四半期純利益		90,062	7.4	37,294	3.9
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	12				
基本的			95.40円		39.48円
希薄化後			95.32円		39.46円

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		94,324	42,621
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	8	66,214	6,506
年金債務調整勘定	7, 8	145	487
未実現デリバティブ評価損益	8, 14	1,231	252
合計		67,300	7,245
四半期包括利益		27,024	49,866
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益(損失)		361	7,315
当社株主に帰属する四半期包括利益		27,385	42,551

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【第2四半期連結会計期間】

【四半期連結損益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	9, 11, 14	603,718	100.0	498,986	100.0
売上原価	6, 7, 14	427,961	70.9	365,092	73.2
販売費及び一般管理費	6, 7, 10	107,811	17.9	99,775	20.0
その他の営業収益(費用)		724	0.1	696	0.1
営業利益		67,222	11.1	33,423	6.7
その他の収益(費用)					
受取利息及び配当金		1,986	0.3	1,229	0.2
支払利息		6,458	1.1	3,565	0.7
その他(純額)	5, 7, 8, 14	1,448	0.2	1,054	0.2
合計		5,920	1.0	3,390	0.7
税引前四半期純利益		61,302	10.2	30,033	6.0
法人税等	8				
当期分		22,866		9,711	
繰延分		5,079		2,431	
合計		17,787	2.9	7,280	1.5
持分法投資損益調整前四半期純利益		43,515	7.2	22,753	4.6
持分法投資損益		1,062	0.2	638	0.1
四半期純利益		44,577	7.4	23,391	4.7
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益		1,991	0.3	2,348	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益		42,586	7.1	21,043	4.2
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	12				
基本的			45.11円		22.27円
希薄化後			45.07円		22.26円

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

【四半期連結包括利益計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
四半期純利益		44,577	23,391
その他の包括利益(損失) - 税控除後			
外貨換算調整勘定	8	32,903	8,148
年金債務調整勘定	7, 8	183	223
未実現デリバティブ評価損益	8, 14	517	489
合計		33,603	7,436
四半期包括利益		10,974	15,955
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益		86	2,180
当社株主に帰属する四半期包括利益		10,888	13,775

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(3)【四半期連結純資産計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		68,311	136,798	46,028	1,654,105	39,792	49,868	1,815,582	87,286	1,902,868
現金配当	18				55,719			55,719	4,614	60,333
利益準備金への振替				552	552			-		-
持分変動及びその他			10			29		19	106	87
四半期純利益					90,062			90,062	4,262	94,324
その他の包括利益 (損失)-税控除後	8					62,677		62,677	4,623	67,300
新株予約権の付与 及び行使	10		325					325		325
自己株式の購入等							22	22		22
自己株式の売却等			14				312	326		326
譲渡制限付株式報酬	10	378	375					753		753
四半期末残高		68,689	136,872	46,580	1,687,896	102,498	49,578	1,787,961	82,417	1,870,378

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(金額:百万円)

	注記 番号	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		その他の 包括利益 (損失) 累計額	自己株式	株主資本 合計	非支配 持分	純資産 合計
				利益 準備金	その他の 剰余金					
期首残高		68,689	136,459	46,813	1,699,477	130,666	49,166	1,771,606	84,619	1,856,225
現金配当	18				36,859			36,859	4,498	41,357
利益準備金への振替				445	445			-		-
持分変動及びその他					357			357	1,676	1,319
四半期純利益					37,294			37,294	5,327	42,621
その他の包括利益 (損失)-税控除後	8					5,257		5,257	1,988	7,245
新株予約権の付与 及び行使	10		275					275		275
自己株式の購入等							38	38		38
自己株式の売却等			57				219	276		276
譲渡制限付株式報酬	10	348	346					694		694
四半期末残高		69,037	136,587	47,258	1,699,110	125,409	48,985	1,777,598	89,112	1,866,710

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

(4)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

株式会社小松製作所及び連結子会社

区分	注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
四半期純利益			94,324		42,621
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)への調整					
減価償却費等		64,683		64,713	
法人税等繰延分		330		2,689	
投資有価証券評価損益及び減損		101		63	
固定資産売却損益		620		99	
固定資産廃却損		1,618		1,099	
未払退職金及び退職給付債務の増減		796		237	
資産及び負債の増減					
受取手形及び売掛金の増減		56,322		72,882	
たな卸資産の増減		88,414		32,499	
支払手形及び買掛金の増減		12,440		25,801	
未払法人税等の増減		17,030		1,406	
その他(純額)		38,540	41,432	33,889	109,915
営業活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			135,756		152,536
投資活動によるキャッシュ・フロー					
固定資産の購入			91,837		85,278
固定資産の売却			6,979		6,010
投資有価証券等の売却			525		21
投資有価証券等の購入			492		537
子会社及び持分法適用会社株式等の取得 (現金取得額との純額)			21,606		1,717
その他(純額)			267		1,477
投資活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			106,698		80,024
財務活動によるキャッシュ・フロー					
満期日が3カ月超の借入債務による調達			230,299		407,541
満期日が3カ月超の借入債務の返済			228,337		418,930
満期日が3カ月以内の借入債務の増減(純額)			45,511		33,828
配当金支払			55,719		36,859
その他(純額)			5,417		4,938
財務活動による現金及び現金同等物の増減(純額)			13,663		87,014
為替変動による現金及び現金同等物への影響額			872		1,340
現金及び現金同等物純増減額			14,523		13,162
現金及び現金同等物期首残高			148,479		247,616
現金及び現金同等物四半期末残高			163,002		234,454

「四半期連結財務諸表に関する注記」を参照

## 四半期連結財務諸表に関する注記

## 1. 四半期連結財務諸表の作成基準及び重要な会計方針

## 四半期連結財務諸表の作成基準

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（以下、「米国会計基準」）に準拠して作成している。

当四半期連結財務諸表上では、連結会社の会計帳簿には記帳されていない、いくつかの修正が加えられている。それらは主として注記21「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について 会計処理基準について」で述べられている日米会計基準の相違によるものである。

## 連結財務諸表の作成状況及び米国証券取引委員会における登録状況

当社は、1964年の欧州における外貨建転換社債の発行を契機として、1963年より米国会計基準での連結財務諸表を作成している。

当社は、1967年に米国で発行の転換社債を米国証券取引委員会（以下、「SEC」）に登録した。また、1970年の新株式発行に伴い米国株主に対する割当てのための普通株式をSECに登録した。以来、外国発行会社として、米国1934年証券取引所法に基づいて、米国会計基準に基づいて作成された連結財務諸表を含む年次報告書をSECに届け出、登録していたが、2014年6月30日にSECへの登録を廃止している。

## 重要な会計方針

直近の有価証券報告書に記載された重要な会計方針に対し、重要な変更はない。

なお、新型コロナウイルス感染症が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態及び経営成績に与える影響については、引き続き今後の広がり方や収束時期等に不透明さが残るものの、当社グループは2020年度の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、現時点で入手可能な情報や予測等に基づき当連結会計年度の業績予想を算出している。会計上の見積りの中でも比較的重要性のある繰延税金資産の回収可能性の判断、長期性資産及び営業権の減損の判定については、当該業績予想等に基づき最善の見積りを行っているが、今後の実際の推移が業績予想に含まれる仮定と乖離する場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性がある。

## 2. 補足的キャッシュ・フロー情報

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の補足的情報は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
現金支出項目		
利息支払額	12,963	7,533
法人税等支払額（純額）	48,217	9,906

## 3. 貸倒引当金

前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）における受取手形及び売掛金並びに長期売上債権から控除されている貸倒引当金は、それぞれ16,822百万円及び16,663百万円である。

## 4. たな卸資産

前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）におけるたな卸資産の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
製品（含む補給部品）	586,468	613,894
仕掛品	153,082	159,814
原材料及び貯蔵品	65,759	65,193
	805,309	838,901

## 5. 投資有価証券

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）-その他（純額）の中に含まれている。

	前第2四半期 連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	101	63
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	9	6
9月30日現在保有している持分証券の未実現損益	110	69

(注) 金額の は利益の減少を示している。

前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）における、持分証券に係る実現損益及び未実現損益は以下のとおりであり、それぞれ四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）-その他（純額）の中に含まれている。

	前第2四半期 連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
持分証券の当期の損益合計	83	25
控除：持分証券の売却による当期の実現損益	25	7
9月30日現在保有している持分証券の未実現損益	108	18

(注) 金額の は利益の減少を示している。

当社グループは、市場性がなく、容易に算定可能な公正価値がない持分証券のうち、1株当たり純資産価値で評価している持分証券以外について、減損による評価下げ後の取得価額にて測定している。また、当社グループは、同一発行体の同一又は類似する投資に関する秩序ある取引における観測可能な価格の変動を識別した場合は、当該持分証券を観測可能な取引が発生した日の公正価値で測定している。これらの投資の帳簿価額は前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）において、それぞれ7,328百万円及び7,698百万円である。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末までに認識された減損又は観察可能な価格の変動による調整に重要性はない。

6. その他の無形固定資産

前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）におけるその他の無形固定資産は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)			当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)		
	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円	取得価額 百万円	償却累計額 百万円	期末残高 百万円
償却対象無形固定資産						
ソフトウェア	52,813	21,678	31,135	57,173	22,443	34,730
借地権	6,959	1,675	5,284	7,059	1,758	5,301
商標権	52,444	10,866	41,578	52,489	12,496	39,993
顧客関係	73,505	25,197	48,308	73,061	26,063	46,998
技術	37,423	11,950	25,473	37,725	12,378	25,347
その他	7,292	4,635	2,657	6,877	4,390	2,487
合計	230,436	76,001	154,435	234,384	79,528	154,856
非償却無形固定資産			7,627			7,984
その他無形固定資産合計			162,062			162,840

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ9,099百万円及び9,793百万円である。また、前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）における償却対象無形固定資産の償却費合計額は、それぞれ4,616百万円及び5,094百万円である。

## 7. 退職給付費用

当社グループの前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	4,556	4,755
利息費用	3,393	2,949
年金資産の期待収益	5,395	4,892
年金数理計算上の純損益償却額	585	673
過去勤務費用償却額	142	163
期間純費用	3,281	3,648

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	279	259
利息費用	277	207
制度資産の期待収益	293	249
年金数理計算上の純損益償却額	23	38
過去勤務費用償却額	2	60
期間純費用	288	195

当社グループの前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）における確定給付制度の期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	2,241	2,336
利息費用	1,661	1,478
年金資産の期待収益	2,642	2,450
年金数理計算上の純損益償却額	292	336
過去勤務費用償却額	70	74
期間純費用	1,622	1,774

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の退職後給付に係る期間純費用の内訳は次のとおりである。

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
勤務費用	138	129
利息費用	137	103
制度資産の期待収益	145	124
年金数理計算上の純損益償却額	11	19
過去勤務費用償却額	1	30
期間純費用	142	97

確定給付制度及びその他の退職後給付に係る期間純費用のうち、勤務費用以外の要素は、四半期連結損益計算書のその他の収益（費用）- その他（純額）の中に含まれている。

## 8. その他の包括利益（損失）

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)			合 計
	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	15,438	25,890	1,536	39,792
組替前のその他の包括利益 (損失) - 税控除後	66,214	368	527	66,055
組替修正額 - 税控除後	-	513	1,758	1,245
その他の包括利益(損失) - 税控除後	66,214	145	1,231	67,300
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益(損失)	4,502	-	121	4,623
当社株主に帰属するその他の 包括利益(損失)	61,712	145	1,110	62,677
非支配持分との資本取引	29	-	-	29
四半期末残高	77,179	25,745	426	102,498

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年9月30日)			合 計
	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	103,975	26,976	285	130,666
組替前のその他の包括利益 (損失) - 税控除後	6,506	39	1,421	7,888
組替修正額 - 税控除後	-	526	1,169	643
その他の包括利益(損失) - 税控除後	6,506	487	252	7,245
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益(損失)	1,963	-	25	1,988
当社株主に帰属するその他の 包括利益(損失)	4,543	487	227	5,257
四半期末残高	99,432	26,489	512	125,409

前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）におけるその他の包括利益（損失）累計額の変動は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間  
（自2019年7月1日至2019年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	46,124	25,562	915	70,771
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	32,903	440	455	32,888
組替修正額 - 税控除後	-	257	972	715
その他の包括利益（損失） - 税控除後	32,903	183	517	33,603
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	1,877	-	28	1,905
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	31,026	183	489	31,698
非支配持分との資本取引	29	-	-	29
四半期末残高	77,179	25,745	426	102,498

当第2四半期連結会計期間  
（自2020年7月1日至2020年9月30日）

	外貨換算 調整勘定	年金債務 調整勘定	未実現 デリバティブ 評価損益	合 計
	百万円	百万円	百万円	百万円
期首残高	91,472	26,712	43	118,141
組替前のその他の包括利益 （損失）- 税控除後	8,148	23	1,062	7,109
組替修正額 - 税控除後	-	246	573	327
その他の包括利益（損失） - 税控除後	8,148	223	489	7,436
控除：非支配持分に帰属する その他の包括利益（損失）	188	-	20	168
当社株主に帰属するその他の 包括利益（損失）	7,960	223	469	7,268
四半期末残高	99,432	26,489	512	125,409

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間  
(自2019年4月1日至2019年9月30日)

	組替修正額(注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額	752	その他の収益(費用) - その他(純額)
	752	
	239	法人税等
	513	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	847	売上高
	11	売上原価
	1,971	その他の収益(費用) - その他(純額)
	2,807	
	1,049	法人税等
	1,758	税控除後
組替修正額合計	1,245	税控除後

(注) 金額の は利益の減少を示している。

当第2四半期連結累計期間  
(自2020年4月1日至2020年9月30日)

	組替修正額(注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額	814	その他の収益(費用) - その他(純額)
	814	
	288	法人税等
	526	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	1,282	売上高
	289	売上原価
	707	その他の収益(費用) - その他(純額)
	1,700	
	531	法人税等
	1,169	税控除後
組替修正額合計	643	税控除後

(注) 金額の は利益の減少を示している。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）累計額からの組替修正額の内訳は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間  
(自2019年7月1日至2019年9月30日)

	組替修正額(注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額	374	その他の収益(費用) - その他(純額)
	374	
	117	法人税等
	257	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	655	売上高
	132	売上原価
	704	その他の収益(費用) - その他(純額)
	1,227	
	255	法人税等
	972	税控除後
組替修正額合計	715	税控除後

(注) 金額の は利益の減少を示している。

当第2四半期連結会計期間  
(自2020年7月1日至2020年9月30日)

	組替修正額(注)	連結損益計算書において影響を受ける項目
	百万円	
年金債務調整勘定		
年金数理計算上の純損益償却額及び過去勤務費用償却額	399	その他の収益(費用) - その他(純額)
	399	
	153	法人税等
	246	税控除後
未実現デリバティブ評価損益		
外国為替予約契約	571	売上高
	40	売上原価
	357	その他の収益(費用) - その他(純額)
	888	
	315	法人税等
	573	税控除後
組替修正額合計	327	税控除後

(注) 金額の は利益の減少を示している。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	66,291	77	66,214
組替修正額	-	-	-
増減(純額)	66,291	77	66,214
年金債務調整勘定			
組替前発生額	527	159	368
組替修正額	752	239	513
増減(純額)	225	80	145
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,204	677	527
組替修正額	2,807	1,049	1,758
増減(純額)	1,603	372	1,231
その他の包括利益(損失)	67,669	369	67,300

当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	6,411	95	6,506
組替修正額	-	-	-
増減(純額)	6,411	95	6,506
年金債務調整勘定			
組替前発生額	55	16	39
組替修正額	814	288	526
増減(純額)	759	272	487
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	2,033	612	1,421
組替修正額	1,700	531	1,169
増減(純額)	333	81	252
その他の包括利益(損失)	7,503	258	7,245

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間におけるその他の包括利益（損失）の各項目に対する税効果の金額は次のとおりである。

前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日至2019年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	32,973	70	32,903
組替修正額	-	-	-
増減(純額)	32,973	70	32,903
年金債務調整勘定			
組替前発生額	636	196	440
組替修正額	374	117	257
増減(純額)	262	79	183
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	479	24	455
組替修正額	1,227	255	972
増減(純額)	748	231	517
その他の包括利益(損失)	33,983	380	33,603

当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日至2020年9月30日)			
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
	百万円	百万円	百万円
外貨換算調整勘定			
組替前発生額	8,202	54	8,148
組替修正額	-	-	-
増減(純額)	8,202	54	8,148
年金債務調整勘定			
組替前発生額	21	2	23
組替修正額	399	153	246
増減(純額)	378	155	223
未実現デリバティブ評価損益			
組替前発生額	1,364	302	1,062
組替修正額	888	315	573
増減(純額)	476	13	489
その他の包括利益(損失)	7,348	88	7,436

## 9. 収益

## 収益の分解

事業の種類別セグメント、地域別に分解した収益については、注記19に記載している。

## 契約残高

前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）における顧客との契約から生じた契約残高の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
債権 (注) 1	980,371	889,458
契約資産 (注) 2	3,483	2,141
契約負債 (注) 3	100,472	114,017

- (注) 1. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。
2. 四半期連結貸借対照表の受取手形及び売掛金、長期売上債権に含まれている。なお、貸倒引当金控除前の金額である。
3. 四半期連結貸借対照表のその他の流動負債、繰延税金及びその他の負債に含まれている。

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）に認識した収益のうち、2019年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは36,659百万円である。また、当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）に認識した収益のうち、前連結会計年度末の契約負債残高に含まれていたものは31,214百万円である。

前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）に認識した収益のうち、2019年3月31日現在の契約負債残高に含まれていたものは12,236百万円である。また、当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）に認識した収益のうち、前連結会計年度末の契約負債残高に含まれていたものは11,922百万円である。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、過去の期間に充足又は部分的に充足した履行義務から認識した収益の額に重要性はない。

## 残存履行義務に配分された取引価格

当第2四半期連結会計期間末で当初の予想残存期間が1年を超える残存履行義務に配分された取引価格は159,894百万円である。このうち、1年以内に72,752百万円が収益として認識されると予想している。

## 10. 株式報酬制度

当社は、2017年度まで当社の取締役及び特定の使用人、並びに主要子会社の代表取締役に対して、当社株式を一定の価格で購入する権利を付与するストック・オプション制度を導入していた。

当社は、2018年度より当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人に対する中長期的なインセンティブの付与及び株主価値の共有を目的とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入している。前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）において、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。また、前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）においても、販売費及び一般管理費に計上された報酬コストは、当社グループの財政状態及び経営成績に重要な影響を及ぼすものではない。当社は、報酬コストを公正価値基準法により認識している。

## 11. リース

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは四半期連結損益計算書の売上高に含まれている。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
販売型リース収益		
リース開始日に認識した収益(注)	52,917	54,521
利息収益	5,084	4,135
販売型リース収益合計	58,001	58,656
オペレーティングリース収益	45,708	38,835
リース収益合計	103,709	97,491

(注) リース開始日に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれている。

前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）における当社グループが貸手となるリース収益の内訳は次のとおりであり、これらは四半期連結損益計算書の売上高に含まれている。

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
販売型リース収益		
リース開始日に認識した収益(注)	21,816	24,381
利息収益	2,495	2,292
販売型リース収益合計	24,311	26,673
オペレーティングリース収益	23,615	20,053
リース収益合計	47,926	46,726

(注) リース開始日に認識した収益は、建設機械・車両事業セグメントの売上高に含まれている。

## 12. 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び使用人、並びに主要子会社の取締役及び使用人を対象とする譲渡制限付株式報酬制度を導入している。当制度に基づいて発行された株式のうち、権利が確定していない譲渡制限付株式を参加証券（ある特定の条件下において未分配利益に対する権利を有する証券）として普通株式と区分している。なお、普通株式と譲渡制限付株式は当社株主に帰属する四半期純利益に対して同等の権利を有している。

基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	90,062百万円	37,294百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	31百万円	25百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	90,031百万円	37,269百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	944,025,303株	944,719,831株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	329,917株	635,174株
普通株式の期中平均株式数	943,695,386株	944,084,657株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	95.40円	39.48円

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	42,586百万円	21,043百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	17百万円	15百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	42,569百万円	21,028百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	944,114,481株	944,793,459株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	377,649株	682,914株
普通株式の期中平均株式数	943,736,832株	944,110,545株
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	45.11円	22.27円

希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の計算の過程は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	90,062百万円	37,294百万円
参加証券（譲渡制限付株式）に帰属する四半期純利益	31百万円	25百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	90,031百万円	37,269百万円
期中平均発行済株式数（自己株式控除後）	944,025,303株	944,719,831株
希薄化の影響		
加算：ストック・オプション	820,742株	422,423株
参加証券（譲渡制限付株式）の期中平均株式数	329,917株	635,174株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,516,128株	944,507,080株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	95.32円	39.46円

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
当社株主に帰属する四半期純利益	42,586百万円	21,043百万円
参加証券(譲渡制限付株式)に帰属する四半期純利益	17百万円	15百万円
普通株主に帰属する四半期純利益	42,569百万円	21,028百万円
期中平均発行済株式数(自己株式控除後)	944,114,481株	944,793,459株
希薄化の影響		
加算:ストック・オプション	777,632株	392,975株
参加証券(譲渡制限付株式)の期中平均株式数	377,649株	682,914株
希薄化後普通株式の期中平均株式数	944,514,464株	944,503,520株
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益	45.07円	22.26円

### 13. 偶発債務

当社グループは、従業員、関連会社及び顧客等の借入金について、第三者に対する債務保証を行っている。従業員に関する債務保証の主なものは、住宅ローンに対するものである。関連会社及び顧客等に関する債務保証は、信用補完のためのものである。契約期間中に従業員、関連会社及び顧客等が債務不履行に陥った場合、当社グループは保証債務の履行義務を負う。債務保証の契約期間は、従業員の住宅ローンについては10年から30年、関連会社及び顧客等の借入金については1年から7年である。前連結会計年度末(2020年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間末(2020年9月30日)において、債務不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ12,142百万円及び11,313百万円である。当第2四半期連結会計期間末において、これらの債務保証について認識されている負債の公正価値には重要性はない。これらの債務保証の一部は、当社グループへの担保の差入及び保険契約により担保されている。

当社グループは、子会社の営業上の契約履行義務について、銀行等の信用状発行等を通じて保証を行っている。子会社が契約義務を履行できない場合、当社グループは銀行等に対し、発生した債務を負担する必要がある。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、子会社の営業上の契約不履行が生じた場合に当社グループが負う割引前の最高支払額は、それぞれ15,590百万円及び13,110百万円である。

当社は、これらの偶発債務による損失が仮に発生したとしても四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではないと考えている。

当社グループには通常の営業の過程で生じたものを中心とする種々の係争中の案件があるが、経営者及び弁護士の見解では当社グループの財政状態に重要な影響を与えずに解決される見込みである。

当社グループは、世界中の得意先、ディーラー及び関係会社を相手として営業活動を行っており、それらからの売掛金及びそれらに対する保証は、信用リスクが集中しないよう分散されている。経営者は、債権から設定済の引当金を超える損失は発生しないと考えている。

14. 金融派生商品

前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）における金融派生商品の契約残高は次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)
	百万円	百万円
外国為替予約契約		
外国為替売予約契約	147,655	128,954
外国為替買予約契約	101,835	107,848
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	83,088	90,675

前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末において、連結貸借対照表及び四半期連結貸借対照表に計上されている金融派生商品の公正価額は次のとおりである。（注記15、16参照）

前連結会計年度末 (2020年3月31日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	1,567	その他の流動負債	1,836
	繰延税金及びその他の資産	9	繰延税金及びその他の負債	318
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	-	その他の流動負債	4
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	866
計		1,576		3,024
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	7,511	その他の流動負債	1,673
	繰延税金及びその他の資産	2	繰延税金及びその他の負債	2
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	546	その他の流動負債	196
	繰延税金及びその他の資産	207	繰延税金及びその他の負債	-
計		8,266		1,871
金融派生商品合計		9,842		4,895

当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)				
ヘッジ指定されている 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	709	その他の流動負債	685
	繰延税金及びその他の資産	3	繰延税金及びその他の負債	191
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	-	その他の流動負債	13
	繰延税金及びその他の資産	-	繰延税金及びその他の負債	891
計		712		1,780
ヘッジ指定されていない 金融派生商品	金融派生商品資産		金融派生商品負債	
	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)	連結貸借対照表計上科目	公正価額 (百万円)
外国為替予約契約	その他の流動資産	2,541	その他の流動負債	905
	繰延税金及びその他の資産	18	繰延税金及びその他の負債	2
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	その他の流動資産	180	その他の流動負債	234
	繰延税金及びその他の資産	132	繰延税金及びその他の負債	-
計		2,871		1,141
金融派生商品合計		3,583		2,921

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)		
	その他の包括利益(損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	1,637	売上高 売上原価 その他の収益(費用)-その他(純額)	847 11 1,971
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	433	-	-
計	1,204		2,807

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年9月30日)		
	その他の包括利益(損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	1,945	売上高 売上原価 その他の収益(費用)-その他(純額)	1,282 289 707
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	88	-	-
計	2,033		1,700

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日至2019年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用)-その他(純額)	40
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(費用)-その他(純額)	20 164
計		144

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年9月30日)	
	損益認識された金融派生商品損益	
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	その他の収益(費用)-その他(純額)	2,038
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価 その他の収益(費用)-その他(純額)	11 41
計		2,090

前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）及び当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）における、金融派生商品の四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書への影響は次のとおりである。

キャッシュ・フローヘッジにおける金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日至2019年9月30日)		
	その他の包括利益(損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	579	売上高 売上原価 その他の収益(費用)-その他(純額)	655 132 704
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	100	-	-
計	479		1,227

	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日至2020年9月30日)		
	その他の包括利益(損失) に認識された金融派生商品 損益の金額 (百万円)	その他の包括利益(損失)累計額から 損益に振替えられた金融派生商品損益	
		連結損益計算書計上科目	金額(百万円)
外国為替予約契約	1,293	売上高 売上原価 その他の収益(費用)-その他(純額)	571 40 357
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	71	-	-
計	1,364		888

ヘッジ指定されていない金融派生商品

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日至2019年9月30日)		
	損益認識された金融派生商品損益		
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)	
外国為替予約契約	その他の収益(費用)-その他(純額)	218	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	103	
	その他の収益(費用)-その他(純額)	156	
計		165	

	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日至2020年9月30日)		
	損益認識された金融派生商品損益		
	連結損益計算書計上科目	金額(百万円)	
外国為替予約契約	その他の収益(費用)-その他(純額)	484	
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	売上原価	6	
	その他の収益(費用)-その他(純額)	20	
計		458	

15. 金融商品の公正価額情報

現金及び現金同等物、定期預金、短期債務

これらの勘定は短期間で決済されるので、その四半期連結貸借対照表計上額は公正価額に近似している。

長期売上債権 - リース債権を除く

長期売上債権の公正価額は、将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の売上債権に対して適用される期末時点での利子率で割り引いて算定される。

長期債務 - 1年以内期限到来分を含む

長期債務の公正価額は、取引所の相場による価格に基づいて算定するか、あるいは、借入ごとに将来のキャッシュ・フローから、類似の満期日の借入金に対して適用される期末時点での市場の借入金利で割り引いて算定した現在価値に基づいて算定している。

金融派生商品（注記14、16参照）

金融派生商品の公正価額については、注記16にて記載しているため、以下の表には含めていない。

前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）における、金融商品の連結貸借対照表計上額及び四半期連結貸借対照表計上額、公正価額並びに公正価値レベルは次のとおりである。

	前連結会計年度末 (2020年3月31日)		当第2四半期 連結会計期間末 (2020年9月30日)		公正価値 レベル
	計上額	公正価額	計上額	公正価額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
現金及び現金同等物	247,616	247,616	234,454	234,454	レベル1
定期預金	2,057	2,057	1,399	1,399	レベル2
長期売上債権 - リース債権を除く	314,592	314,592	307,761	307,761	レベル2
短期債務	483,658	483,658	380,289	380,289	レベル2
長期債務 - 1年以内期限到来分を含む	528,720	528,460	585,766	588,368	レベル2

(注) 1. 公正価額の見積りについては特定の一時点で、利用可能な市場情報及び当該金融商品に関する情報に基づいて算定している。これらの見積りは不確実な点及び当社グループの判断を含んでいる。そのため、想定している前提が変わることにより、この公正価額の見積りに影響を及ぼす可能性がある。

2. 公正価値レベル区分については、注記16にて記載している。

16. 公正価値による測定

米国財務会計基準審議会会計基準編纂書（以下、「会計基準編纂書」）820「公正価値測定」は、公正価値を「市場参加者が測定日に行う通常の取引において、資産を売却して受け取る価格又は負債を譲渡するために支払う価格」と定義し、公正価値をその測定のために使用するインプットの信頼性に応じて3つのレベルに区分することを規定している。各レベルの内容は次のとおりである。

- ・レベル1：活発な市場における同一資産又は同一負債の市場価格
- ・レベル2：レベル1以外の、直接的又は間接的に観察可能なインプット
- ・レベル3：観察不能なインプット

経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）における、経常的に公正価値で測定される資産及び負債の内訳は次のとおりである。

前連結会計年度末 (2020年3月31日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	9,089	-	9,089
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	753	-	753
合計	-	9,842	-	9,842
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	3,829	-	3,829
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	1,066	-	1,066
合計	-	4,895	-	4,895
当第2四半期連結会計期間末 (2020年9月30日)				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>資産</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	3,271	-	3,271
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	312	-	312
合計	-	3,583	-	3,583
<b>負債</b>				
金融派生商品				
外国為替予約契約	-	1,783	-	1,783
金利スワップ及びクロス カレンシースワップ契約	-	1,138	-	1,138
合計	-	2,921	-	2,921

金融派生商品（注記14、15参照）

外国為替予約及び金利スワップ契約等が含まれている。外国為替予約契約の公正価値は、契約レートと測定日の予約レートとの差額から生じる将来キャッシュ・フローの現在価値を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。金利スワップ契約の公正価値は、スワップカーブと契約期間を使用した価格モデルに基づき算定し、レベル2に分類している。

非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、非経常的に公正価値で測定された資産及び負債は重要ではない。

17. 貸出コミットメント

前連結会計年度末（2020年3月31日）及び当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）において、当社及び一部の連結子会社は代替流動性を確保するため、金融機関との間でそれぞれ133,945百万円及び563,530百万円のコミットメントライン契約を締結している。前連結会計年度末及び当第2四半期連結会計期間末における未使用枠はそれぞれ112,135百万円及び543,148百万円となっている。

18. 配当に関する事項

前第2四半期連結累計期間（自2019年4月1日至2019年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	55,718	利益剰余金	59	2019年3月31日	2019年6月19日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間末（2019年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年10月30日 取締役会	普通株式	51,967	利益剰余金	55	2019年9月30日	2019年12月2日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

当第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	36,858	利益剰余金	39	2020年3月31日	2020年6月19日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末（2020年9月30日）後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年10月28日 取締役会	普通株式	17,019	利益剰余金	18	2020年9月30日	2020年12月1日

（注）百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

19. セグメント情報

当社グループは、事業セグメントを1) 建設機械・車両、2) リテールファイナンス、3) 産業機械他の3つに区分している。それらは独立した財務情報が入手可能であり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。

セグメント情報作成上の会計方針は、当社の四半期連結財務諸表を作成するために採用している会計方針と一致している。

セグメント利益は、売上高から売上原価と販売費及び一般管理費を差し引いたものであり、マネジメントによる経営資源の配分や業績の評価に使用されている。各セグメント利益には、上級役員、経営企画、コーポレートファイナンス、人事、内部監査、IR、法務、広報に係る費用等の特定の全社共通費用や金融費用、並びに長期性資産や営業権の減損等、各セグメントに関連する特別な費用は含まれていない。

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,109,313	31,144	73,028	1,213,485	-	1,213,485
(2) セグメント間の内部売上高	2,361	3,639	701	6,701	6,701	-
計	1,111,674	34,783	73,729	1,220,186	6,701	1,213,485
セグメント利益	129,833	6,810	4,039	140,682	7	140,689

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

(百万円)

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	864,314	28,928	64,475	957,717	-	957,717
(2) セグメント間の内部売上高	12,236	3,824	463	16,523	16,523	-
計	876,550	32,752	64,938	974,240	16,523	957,717
セグメント利益	52,217	4,682	4,102	61,001	244	60,757

前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	548,715	15,678	39,325	603,718	-	603,718
(2) セグメント間の内部売上高	1,482	1,826	383	3,691	3,691	-
計	550,197	17,504	39,708	607,409	3,691	603,718
セグメント利益	61,144	3,406	3,485	68,035	89	67,946

当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）

（百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	444,309	14,980	39,697	498,986	-	498,986
(2) セグメント間の内部売上高	6,430	1,851	219	8,500	8,500	-
計	450,739	16,831	39,916	507,486	8,500	498,986
セグメント利益	29,017	2,787	2,395	34,199	80	34,119

セグメント別利益の合計額と税引前四半期純利益との調整

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	140,682	61,001
消去又は全社	7	244
合計	140,689	60,757
その他の営業収益(費用)	1,293	415
営業利益	141,982	60,342
受取利息及び配当金	3,732	2,414
支払利息	13,108	7,406
その他(純額)	4,394	3,180
税引前四半期純利益	128,212	58,530

  

	前第2四半期連結会計期間 (自2019年7月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自2020年7月1日 至2020年9月30日)
	百万円	百万円
セグメント別利益の合計額	68,035	34,199
消去又は全社	89	80
合計	67,946	34,119
その他の営業収益(費用)	724	696
営業利益	67,222	33,423
受取利息及び配当金	1,986	1,229
支払利息	6,458	3,565
その他(純額)	1,448	1,054
税引前四半期純利益	61,302	30,033

(注) 1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりである。

a. 建設機械・車両事業セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、環境リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンス事業セグメント

販売金融

c. 産業機械他事業セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、光学機械

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われている。

【地域別情報】

前第2四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年9月30日)の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	148,738	440,065	178,580	61,444	218,525	61,961	1,109,313
リテールファイナンス	1,003	24,140	1,364	1,644	2,960	33	31,144
産業機械他	34,094	7,438	3,429	11,057	16,820	190	73,028
計	183,835	471,643	183,373	74,145	238,305	62,184	1,213,485

日本及び中国を除く。

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

(百万円)

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	132,208	329,436	127,556	71,887	154,579	48,648	864,314
リテールファイナンス	894	21,792	1,758	1,534	2,867	83	28,928
産業機械他	35,610	7,052	2,911	5,583	13,274	45	64,475
計	168,712	358,280	132,225	79,004	170,720	48,776	957,717

日本及び中国を除く。

前第2四半期連結会計期間（自2019年7月1日至2019年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	84,961	222,103	85,383	25,207	100,007	31,054	548,715
リテール ファイナンス	558	12,149	689	808	1,459	15	15,678
産業機械他	20,240	4,209	2,330	4,840	7,531	175	39,325
計	105,759	238,461	88,402	30,855	108,997	31,244	603,718

日本及び中国を除く。

当第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア・オセアニア	中近東・アフリカ	連結
建設機械・車両	70,801	168,793	67,410	28,715	80,646	27,944	444,309
リテール ファイナンス	453	10,958	1,096	774	1,654	45	14,980
産業機械他	23,215	5,380	1,437	2,815	6,827	23	39,697
計	94,469	185,131	69,943	32,304	89,127	28,012	498,986

日本及び中国を除く。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結累計期間	253,075	441,105	187,061	66,426	265,818	1,213,485
当第2四半期連結累計期間	207,249	329,658	135,153	75,964	209,693	957,717

前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の所在国別外部顧客に対する売上高は次のとおりである。

（百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	その他の地域	連結
前第2四半期連結会計期間	137,842	223,727	89,091	27,263	125,795	603,718
当第2四半期連結会計期間	116,291	167,785	72,420	31,341	111,149	498,986

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間並びに前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間において、開示すべき単一の外部顧客に対する売上高はない。

## 20. 重要な後発事象

当社グループは、2020年11月11日の四半期報告書提出時点までの後発事象を評価したが、該当事項はない。

## 21. 四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法について

当社の四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、米国会計基準に準拠している。

わが国の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」に準拠して作成する場合との主な相違点は次のとおりである。

### 連結対象範囲について

わが国の連結財務諸表は、実質支配力・影響力基準により連結対象範囲の判断を行っているが、米国会計基準に基づく連結財務諸表は、議決権にて判定を行う持株基準及び変動持分事業体の連結基準により連結対象範囲の判断を行っている。

### 会計処理基準について

#### a. 割賦販売繰延利益

わが国では割賦販売に係る利益の繰延は認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、販売時に利益を認識し、割賦販売利益の繰延処理は行っていない。

#### b. 株式交付費

わが国では株式交付費は損益取引として発生時に費用処理が認められているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、資本取引に伴う費用として資本剰余金の控除項目として処理している。

#### c. 退職給付会計

わが国では年金数理計算上の純損益の償却方法として、平均残存勤務期間内の一定の年数で償却することを求めているが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、回廊アプローチを採用している。

#### d. 企業結合及び営業権

わが国では営業権を一定期間で償却することが求められているが、米国会計基準では、営業権の償却を行わず、代わりに少なくとも各年度に1回の減損テストの実施を要求している。また、耐用年数が明らかではない無形固定資産についても償却を行わず、減損テストを行うことを要求している。

### 表示の方法等について

#### a. 利益準備金の表示

わが国では利益準備金はその他の剰余金とあわせて利益剰余金として記載されるが、当社の四半期連結財務諸表では米国会計基準に従い、別建表示している。

#### b. 特別損益について

わが国では固定資産売却損益等は特別損益として表示されるが、米国会計基準のもとでは特別損益項目の概念がないため、当社の四半期連結財務諸表では特別損益の表示はない。

## 2【その他】

2020年10月28日開催の取締役会において、当期の中間配当に関し、次のとおり決議した。

中間配当による配当金の総額	17,019百万円
1株当たりの金額	18円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

- (注) 1. 2020年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。
2. 配当金の総額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月11日

株式会社小松製作所

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田名部 雅文 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 錦 織 倫 生 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 外 山 大 祐 印  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小松製作所の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（自2020年7月1日至2020年9月30日）及び第2四半期連結累計期間（自2020年4月1日至2020年9月30日）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結純資産計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び四半期連結財務諸表に関する注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則第4条の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社小松製作所及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管している。  
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。